

様

基地交付金の増額及び地上電波測定
装置等の早期整備更新に関する要望

防衛省全国情報施設協議会

基地交付金の増額及び地上電波測定装置等の 早期整備更新に関する要望

基地交付金は、基地に対する周辺住民の理解と協力を得るため、生活環境の整備等の実情を考慮し、固定資産税の代替的性格を基本として交付されており、基地所在に伴う特殊な財政需要に対処するため必要かつ不可欠の財源であります。

しかしながら、基地関係市町村の財政運営は、地方の多くの市町村が抱えている人口減少と高齢化の問題や近年の財政需要の増大により、大変厳しい状況にあります。

したがって、予算の編成や事業の拡充に当たりましては、基地交付金が情報施設所在市町村の主要財源である固定資産税の代替的性格であることを踏まえ、所要額確保のほか、交付対象外とされている航空自衛隊通信所や陸上自衛隊沿岸監視隊レーダー等もその交付対象に加えていただきたく要望いたします。

また、我が国を取り巻く安全保障環境が変化する中で、防衛力の「質」及び「量」を必要かつ十分に確保することが不可欠であり、情報収集能力の強化、更には海空領域の監視能力強化と弾道・巡航ミサイル攻撃対処能力の強化等が重要となっております。

このような中、現在、地上電波測定装置においては全国6か所に配備され、また、ステルス機や巡航ミサイル等の低RCS目標への対応性を向上させている固定式警戒管制レーダー装置(J/FPS-7)については、これまで宮崎県串間市の高畑山分屯基地、沖縄県宮古島の宮古島分屯基地、山口県萩市の見島分屯基地、長崎県対馬市の海栗島分屯基地において整備され、直近では北海道稚内市の稚内分屯基地においても整備が完了し、本年4月より運用を開始したところでありますが、他の地域や施設においても、安全保障の観点から早期の更新や他地域への設置が求められております。

よって、国におかれましては、下記の事項について実現を図られるよう強く要望いたします。

記

1 基地交付金の増額について

- (1) 基地交付金が情報施設所在市町村の主要財源である固定資産税の代替的性格であることを踏まえ、所要額を確保すること。
- (2) 交付対象外とされている航空自衛隊通信所や陸上自衛隊沿岸監視隊レーダー等もその交付対象に加えること。

2 地上電波測定装置等の早期整備更新

- (1) 他国からの脅威に対し日本全国民の安心・安全を保障するため、情報収集能力の高い地上電波測定装置の他地域への早期設置を図ること。
- (2) 能力向上に向けた航空自衛隊固定式警戒管制レーダー及び情報本部通信施設を早期に更新すること。
- (3) 能力向上型整備等による更新・換装によって部隊の効率化とした隊員数の縮減を進めることなく、地域の特性を鑑み、地元経済やまちづくりへの影響に配慮した自衛隊員の維持確保を図ること。

令和4年11月10日

防衛省全国情報施設協議会
会長 岡本雄輔
(北海道稚内市議会議長)

(総務省)

令和5年度 基地交付金及び調整交付金予算要求額

区 分	令和5年度 予算要求額 (A)	令和4年度 予 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (A) - (B)
1 基地交付金	億円 299.4	億円 299.4	億円 0.0
2 調整交付金	億円 76.0	億円 76.0	億円 0.0
合 計	億円 375.4	億円 375.4	億円 0.0

基地交付金及び調整交付金の総額の推移

年 度	基地交付金		調整交付金		合 計 (百万円)
	交付金額 (百万円)	対 象 市町村数	交付金額 (百万円)	対 象 市町村数	
昭和 32 年度	(創設) 500	295			500
33	1,000	313			1,000
34	1,000	349			1,000
35	1,000	301			1,000
36	1,000	301			1,000
37	1,200	281			1,200
38	1,200	276			1,200
39	1,350	273			1,350
40	1,400	272			1,400
41	1,500	269			1,500
42	1,700	269			1,700
43	1,900	272			1,900
44	2,600	277			2,600
45	3,150	276	(創設) 300	78	3,450
46	3,550	275	400	72	3,950
47	4,370	293	1,640	107	6,010
48	5,300	291	2,010	96	7,310
49	7,100	286	2,700	88	9,800
50	8,600	284	3,200	82	11,800
51	10,500	285	3,550	81	14,050
52	12,700	287	4,000	79	16,700
53	15,150	286	4,400	77	19,550
54	17,550	292	4,750	75	22,300
55	18,800	295	5,000	75	23,800
56	19,950	295	5,200	75	25,150
57	19,950	295	5,200	75	25,150
58	19,950	295	5,200	75	25,150
59	19,950	295	5,200	75	25,150
60	19,950	296	5,200	75	25,150
61	19,950	297	5,200	68	25,150
62	19,950	300	5,200	67	25,150
63	19,950	302	5,200	67	25,150
平成 元 年度	20,750	302	5,400	67	26,150
2	20,750	305	5,400	69	26,150
3	20,750	305	5,400	69	26,150
4	21,550	305	5,600	69	27,150
5	21,550	303	5,600	68	27,150
6	21,550	303	5,600	66	27,150
7	22,350	302	5,800	64	28,150
8	22,350	298	5,800	63	28,150
9	22,350	298	5,800	64	28,150
10	23,150	298	6,000	63	29,150
11	23,150	298	6,000	62	29,150
12	23,150	298	6,000	61	29,150
13	23,950	299	6,200	61	30,150
14	23,950	300	6,200	60	30,150
15	23,950	301	6,200	60	30,150
16	24,750	298	6,400	60	31,150
17	25,140	310	6,400	56	31,540
18	25,140	297	6,400	55	31,540
19	25,940	297	6,600	55	32,540
20	25,940	297	6,600	56	32,540
21	25,940	296	6,600	55	32,540
22	26,740	297	6,800	56	33,540
23	26,740	297	6,800	56	33,540
24	26,740	297	6,800	56	33,540
25	27,540	297	7,000	56	34,540
26	27,540	297	7,000	56	34,540
27	27,540	296	7,000	57	34,540
28	28,340	299	7,200	57	35,540
29	28,340	298	7,200	53	35,540
30	28,340	297	7,200	53	35,540
31/令和元	29,140	297	7,400	53	36,540
令和 2	29,140	296	7,400	53	36,540
3	29,140	296	7,400	52	36,540
4	29,940	296	7,600	51	37,540
5 (要求額)	29,940	—	7,600	—	37,540

(注1) 表中、太字は増額した年度である。

(注2) 平成17年度の予算増額は基地交付金の対象に新たに通信施設を追加したことによるものである。

自民党 防衛省全国情報施設振興議員連盟役員・会員一覧

令和 4年 11月 10日 現在

役 職	氏 名	衆・参	選 挙 区
名誉会長	ほそ だ ひろ ゆき 細 田 博 之	衆議院	島 根 1区
顧 問	に かい とし ひろ 二 階 俊 博	衆議院	和歌山 3区
顧 問	いし ば しげる 石 破 茂	衆議院	鳥 取 1区
顧 問	なか たに げん 中 谷 元	衆議院	高 知 1区
顧 問	すず き しゅん いち 鈴 木 俊 一	衆議院	岩 手 2区
顧 問	いま むら まさ ひろ 今 村 雅 弘	衆議院	比例 九州
顧 問	いわ や たけし 岩 屋 毅	衆議院	大 分 3区
顧 問	お つし ひで ひさ 尾 辻 秀 久	参議院	鹿 児 島
顧 問	せ こう ひろ しげ 世 耕 弘 成	参議院	和 歌 山
会 長	はま だ やす かず 浜 田 靖 一	衆議院	千 葉 12区
副 会 長	え と あき のり 江 渡 聡 徳	衆議院	青 森 1 区
副 会 長	お のでら いつ のり 小野寺 五 典	衆議院	宮 城 6区
幹 事 長	さ とう まさ ひさ 佐 藤 正 久	参議院	比 例
幹 事	きた むら せい ご 北 村 誠 吾	衆議院	長 崎 4区
幹 事	ふる かわ よし ひさ 古 川 禎 久	衆議院	宮 崎 3区
幹 事	たに がわ や いち 谷 川 弥 一	衆議院	長 崎 3区
幹 事	たけ だ りょう た 武 田 良 太	衆議院	福 岡 11 区
幹 事	なが しま あき ひさ 長 島 昭 久	衆議院	比例 東京
幹 事	かね だ かつ とし 金 田 勝 年	衆議院	比例 東北
幹 事	い とう よし たか 伊 東 良 孝	衆議院	北海道 7区
幹 事	やま もと とも ひろ 山 本 朋 広	衆議院	比例 南関東
幹 事	おお つか たく 大 塚 拓	衆議院	埼 玉 9区
幹 事	わか みや けん じ 若 宮 健 嗣	衆議院	比例 東京

役 職	氏 名	衆・参	選 挙 区
幹 事	木 原 稔 <small>き はら みのる</small>	衆議院	熊 本 1 区
幹 事	武 部 新 <small>たけ べ あらた</small>	衆議院	北海道 12 区
幹 事	松 山 政 司 <small>まつ やま まさ し</small>	参議院	福 岡
幹 事	松 下 新 平 <small>まつ した しん へい</small>	参議院	宮 崎
事務局次長	和 田 義 明 <small>わ た よし あき</small>	衆議院	北海道 5 区
会 員	稲 田 朋 美 <small>いな た とも み</small>	衆議院	福 井 1 区
会 員	猪 口 邦 子 <small>いの ぐち くに こ</small>	参議院	千 葉
会 員	井 林 辰 憲 <small>い ばやし たつ のり</small>	衆議院	静 岡 2 区
会 員	江 島 潔 <small>え しま きよ</small>	参議院	山 口
会 員	大 家 敏 志 <small>おお いえ さと し</small>	参議院	福 岡
会 員	大 野 敬 太 郎 <small>おお の けい た ろう</small>	衆議院	香 川 3 区
会 員	小 田 原 潔 <small>お だ わら きよ</small>	衆議院	東京 21 区
会 員	高 村 正 大 <small>こう むら まさ ひろ</small>	衆議院	山 口 1 区
会 員	斎 藤 洋 明 <small>さい とう ひろ あき</small>	衆議院	新 潟 3 区
会 員	豊 田 俊 郎 <small>とよ だ とし ろう</small>	参議院	千 葉
会 員	中 谷 真 一 <small>なか たに しん いち</small>	衆議院	山 梨 1 区
会 員	西 田 昭 二 <small>にし た しょう じ</small>	衆議院	石 川 3 区
会 員	長 谷 川 岳 <small>は せ がわ かく</small>	参議院	北 海 道
会 員	細 田 健 一 <small>ほそ た けん いち</small>	衆議院	新 潟 2 区
会 員	堀 井 学 <small>ほり い まなぶ</small>	衆議院	比例 北海道
会 員	本 田 太 郎 <small>ほん た た ろう</small>	衆議院	京 都 5 区
会 員	宮 澤 博 行 <small>みや ざわ ひろ ゆき</small>	衆議院	比例 東海
会 員	築 和 生 <small>やな かず お</small>	衆議院	栃 木 3 区
会 員	山 田 賢 司 <small>やま た けん し</small>	衆議院	兵 庫 7 区
会 員	山 田 宏 <small>やま た ひろ</small>	参議院	比 例

防衛省全国情報施設協議会会員一覧

令和4年11月1日現在

都道府県名	市町村議会名	都道府県名	市町村議会名
北海道	稚内市議会	静岡県	御前崎市議会
北海道	石狩市議会	和歌山県	串本町議会
北海道	当別町議会	京都府	京丹後市議会
北海道	奥尻町議会	島根県	松江市議会
北海道	網走市議会	山口県	萩市議会
北海道	根室市議会	福岡県	筑前町議会
北海道	えりも町議会	佐賀県	神埼市議会
北海道	標津町議会	長崎県	対馬市議会
北海道	礼文町議会	長崎県	五島市議会
青森県	むつ市議会	宮崎県	串間市議会
岩手県	山田町議会	鹿児島県	知名町議会
秋田県	男鹿市議会	鹿児島県	喜界町議会
福島県	川内村議会	鹿児島県	薩摩川内市議会
石川県	輪島市議会	沖縄県	久米島町議会
新潟県	新発田市議会	沖縄県	宮古島市議会
新潟県	佐渡市議会	沖縄県	糸満市議会
埼玉県	ふじみ野市議会	沖縄県	与那国町議会
千葉県	南房総市議会		

(35市町村)